

事務事業点検・評価報告書

(平成25年度事業分)

相生市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	2
3	平成25年度 教育委員会事務事業評価結果一覧	8
4	第三者評価対象事業	15

1 はじめに

(1) 点検・評価について

教育委員会における事務事業の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

このため、相生市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、平成25年度における本市の教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い報告書としてまとめました。

(2) 実施方法について

事務事業の点検・評価の方法は、相生市が毎年実施している行政評価システム（市長部局で実施している市全体の事務事業を対象とした評価システム）を活用しています。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価を行う事務事業については、教育委員会が実施いたしました全ての事務事業について検証を行います。

その方法は、事後評価とし、各事業に対する住民等のニーズからその事業実施後の結果・成果を総合評価したうえで、更にその事業の今後の方向性の評価を行います。

結果については、数値化し、今後の方向性については、具体的な方針を示しております。

(4) 第三者評価について

相生市行政評価システムにおいて、その評価の客観性及び信頼性を高めるため、外部委員による専門的な観点からの意見及びサービスの受け手としての市民からの意見等を提言することを目的に実施しております。

なお、全ての事業に対し評価するのではなく、外部評価委員会より指定された事業について、評価するものとしております。

このため、教育委員会の事務事業についても、第三者評価の対象として指定されております。

2 事務事業評価について

(1) 事業の種類

- ・事業の性質に応じた評価を行なうため、9種類に分類して評価を行います。

事業の種類		定義
⑩	法定受託事務	自治事務以外の国や他の地方公共団体から委託されて代行して行う事務
①	ソフト事業（義務）	法令等により実施が義務付けられた事業
②	施設維持管理（補修）事業	ソフト事業を実施しない施設や道路、公園等の維持管理（補修）事業
③	内部管理事務	直接的な市民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務
④	ソフト事業（任意）	市が自主的に実施する市民サービス事業（施設管理運営事業を含む）
⑤	補助金・負担金事業（ソフト事業）	補助金・負担金交付の形態で実施する市民サービス事業（施設等整備事業に分類される事業を除く）
⑥	施設等整備事業	市民利用施設の建築、道路や公園等の整備事業、情報システムの構築事業
⑦	施設等整備事業（補助金・負担金）	補助金・負担金交付の形態で実施する⑥の施設等整備事業
⑨	実績把握のみの事業	予算事業が一般事務経費等の直接的な事業が伴わないもの（事業費及び人件費の実績値のみを把握する）

(2) 評価項目

- ・事後評価として、各事業の課題をより明確化するために、住民等のニーズから事業実施及びその結果・成果までの行政活動の一連の流れを「妥当性」「効率性」「有効性」の3つの視点に細分化して、各項目を5～1の5段階で評価します。

評価項目		評価の具体的な内容
事後評価	妥当性	「目的の妥当性」「市民ニーズ」「市の関与の妥当性」「公共性」「緊急性・優先性」の観点から5～1の5段階評価
	有効性	「成果目標（改善）達成度」「期待する目標」「成果の向上」「上位施策への貢献度」「市民サービス」「組織運営・適正管理」「関係（根拠）法令等から見た効果」の観点から5～1の5段階評価
	効率性	「コストの節減」「負担割合の適正化」「手段の最適性」「執行体制の効率性」の観点から5～1の5段階評価
進捗状況		各年度における事業の進捗割合を全体の中から5～1の5段階により判断する 5：目標を超える進捗が見られる 4：目標通り事業が進んでいる 3：目標には達しないが問題なく進捗している 2：事業の一部に滞りがある 1：計画の見直しが必要の5段階評価

○妥当性とは

社会経済情勢や市民意識の変化にあわせ、行政関与の考え方は大きく変化していますので、市が行う必要性（例えば、国や県の仕事、民間で実施、地域・家庭・個人がその役割を担うべき等）時代の変化等の視点で点検し評価をします。

○有効性とは

費用対効果の視点で事務事業の在り方、手法を検証します。事業の目的、その事業の意図する目標・成果を明確にし、事業成果の指標を設定・測定します。

○効率性とは

事業の活動結果に対して事業費、人件費で単位コスト、受益者負担等を算出し、各事業の効率を評価することにより、より効率的な行政運営をするためのものです。

(3) 評価指標

評価に関しては、指標を設定することで、定性的でわかりづらい行政の活動や仕事の成果、達成度などを把握できます。

評価表で設定する指標には、「有効性を測る指標」と「効率性を測る指標」があります。

区 分	指標の名称	内 容
有効性を測る指標	成果目標（改善）指標	行政サービスの成果を数値で表したもの
効率性を測る指標	単位コスト	事業の実施結果（利用者、参加者等）や活動結果（開催日数、回数等）に要する1単位当たりコスト

(4) 評価における判断基準（5段階）

区分	妥当性	有効性	効率性
5 極めて高い	上位の事務事業や施策の成果向上に不可欠な事業であり、妥当性を見直す余地がない。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、到達目標に近い、高いレベルのもので、しかも達成できた。 ・実績値が前年度と比較して大きな伸びが見られた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・極めて大きなコスト節減効果が見られた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。
4 高い	上位の事務事業や施策の成果向上に必要な事業であり、妥当性を見直す余地が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の達成ができた。 ・実績値が前年度と比較して伸びた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト節減効果が見られた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。
3 変化なし	現時点では実施の必要性等妥当性に変化はない。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の達成はできなかったが、実績値は前年並みを維持できた。 ・目標値の達成ができ、実績値も 	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは前年度と変化がなかった。 ・その他の観点におけ

			前年並みを維持できた。 ・その他の観点における変化は特に見られなかった。	る変化は特に見られなかった。
2	低い	事業の目的の変化や実施の必要性が低下しており、将来的に廃止・統合に向けた検討が必要である。	・目標値の達成はできなかった。 ・実績値が前年度と比較して低下した。 ・その他の観点において低下した事項があった。	・コストは増加した。 ・その他の観点において低下した事項があった。
1	かなり低い	事業の廃止・統合に向けた見直しが必要である。	・目標値をかなり下回った。 ・実績値が前年度と比較してかなり低下した。 ・その他の観点においてかなり低下した事項があった。	・コストは大幅に増加した。 ・その他の観点においてかなり低下した事項があった。

(5) 方向性評価

評価項目		評価の具体的な内容
方向性評価	方向	継続：26年度以降も引き続き実施 廃止：25年度で廃止 廃止予定：26年度以降で廃止が予定 完了：25年度で完了 完了予定：26、27、28年度で完了予定 統合：見直しにより26年度に他事業に統合
	成果	上記「方向」を「継続」とした事業について 26年度以降の成果を「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価
	コスト	上記「方向」を「継続」とした事業について 26年度以降の総コストを「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価

	優先度	上記「方向」を「継続」とした事業の貢献度や、必要性について 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い の5段階評価
--	-----	--

(6) 第三者評価

ア 評価対象

ヒアリングの対象は、「3年以上経過し慣例的になっている事業」、「法定受託事務以外の事業」で、今後の方向性を決定する上で外部委員の意見を取り入れたい事業として、各部署より選出した事業及び事業規模や市の裁量の大きさなどを鑑み、8事務事業選定されました。

教育委員会としては、下記の事業が第三者評価の対象となりました。

平成26年度第三者評価対象事業

事 務 事 業 名	課 名
学 校 図 書 館 充 実 事 業	学 校 教 育 課
公 民 館 活 動 事 業	生 涯 学 習 課

イ 評価視点

下記の具体的視点により評価を行いました。

(ア) 成果の視点

- ・評価指標の設定は妥当か、関連性があるか。
- ・指標設定が困難な場合において最適なものを代替指標としているか。

(イ) 妥当性の視点

- ・市及び教育委員会が実施する目的は明確か、国・県や民間等との役割分担の観点から当該事務事業を市が行う妥当性・必要性はあるか。
- ・市民ニーズは、高いか。

(ウ) 有効性の視点

- ・評価指標の数値は計画値を達成しているか。
- ・計画・目標設定が高すぎないか、あるいは低すぎないか。
- ・成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか。
- ・市民サービス向上の改革改善効果が見られるか。

(エ) 効率性の視点

- ・コストを削減する努力をしているか、削減する余地はあるか。
- ・受益者負担の設定は可能か、見直しする余地はあるか。
- ・委託や指定管理者制度の導入、補助事業化など、サービスを下げずに、よりコストの低い手段へ事業形式を変更できる可能性はあるか。
- ・当該事務事業が個別目標・施策実現のための手段として最適か。

(オ) 総合、方向性の視点

- ・過去の行政評価結果が生かされて、PDCAサイクルが機能しているか。
- ・課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か。
- ・今後に向けての成果向上や経費削減など、具体的方策は妥当か。

3 平成25年度 教育委員会事務事業評価結果一覧

健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの充実を図る	生涯学習課	放課後児童保育事業	放課後、家庭において、保育に欠ける児童を、保護者が帰宅する時間帯まで預かる。	20,013,026	1,415,727	21,428,753	5	5	4	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置	4	継続	拡大	拡大	5
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	幼稚園から栄養バランスのとれた学校給食を無料で提供する。	136,526,222	121,160,151	257,686,373	4	4	4	4	給食調理室調理機器備品等の充実	真空冷却機を導入するなど、調理機器備品等の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	学校支援ボランティアの活動により、学校教育を支援する。	2,268,502	193,400	2,461,902	4	4	4	4	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活性化することができる。	5	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学校や小学校の特別支援学級で学ぶ際に家庭の経済状況に応じて、通学費等の支援を行う。	1,086,030	248,689	1,334,719	-	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、補助対象者において、再度周知する必要がある。	補助額の改正後、速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	4
		中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学校や中学校の特別支援学級で学ぶ際に家庭の経済状況に応じて、通学費等の支援を行う。	1,086,030	279,636	1,365,666	-	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、補助対象者において、再度周知する必要がある。	補助額の改正後、速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	4
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	小中学校児童・生徒、障害児の教育指導及び教師の研修による資質の向上を図り、適正な学校管理運営を推進する。	1,422,802	1,349,833	2,772,635	4	4	4	4	より効果的な研修等の実施	地域人材の活用を図り、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る。	4	継続	維持	維持	3
		小学校一般事務経費	読書感想文、科学研究記録の審査・表彰、運動会、オープンスクールの実施に伴う消耗品の購入、コンピューター、インターネット維持管理経費	1,978,322	19,697,732	21,676,054	-	4	4	4	より適正な予算の執行	効率的な予算の執行体制の確立	3	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	読書感想文、科学研究記録の審査・表彰、運動会、オープンスクールの実施及び音楽会参加に伴う消耗品等の購入、コンピューター、インターネット維持管理経費	2,039,818	10,315,224	12,355,042	-	4	4	4	より適正な予算の執行	効率的な予算の執行体制の確立	3	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	中学校での実践的な英語学習を推進し、生徒の英語力の向上を図る。	3,203,274	4,596,330	7,799,604	4	4	4	4	外国人英語指導助手による活動を有効的に実施し、生徒の英語力の向上を図る。	外国人英語指導助手による活動を有効に行うなど、効率的な活用を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	全国レベルの標準学力検査(小学校4、6年 国語・算数、中学校2年 国語・数学・英語)を実施し、児童生徒の学力の状況を把握・分析しながら、各小中学校での学力向上の取り組みを推進する。	1,782,014	563,150	2,345,164	4	4	4	4	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	より有効な学力向上の取り組みを推進する。	4	継続	維持	維持	3
		学校図書館充実事業	小・中学校図書館に業務従事者を配置して、図書整備や子どもの図書への相談相手などを行い、学校図書館を親しみやすくする。	1,186,582	3,760,000	4,946,582	4	4	4	4	7人の業務従事者を効率的に、小・中学校に配置し、学校図書館の整備を行う。	より少ない時間で効率的に学校図書館の整備を行う。	4	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	各小学校6年生が総合的な学習や理科等の授業時間に相生産業高等学校の生徒の指導を受けながら、ものづくりに挑む。	1,505,282	125,000	1,630,282	3	3	3	4	県事業としては廃止の方向であり、事業の継続は難しい。	平成26年度より廃止	4	廃止	-	-	-
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	児童が人や自然、地域社会と触れあい、さまざまな体験活動をおし自分で考え問題解決する力、生命への思いやりの心を育み、生きる力を育成する。	2,345,242	6,570,000	8,915,242	4	4	4	4	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算の配分	5	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	心肺蘇生法実践研修、トライやるウィーク事業による社会体験実施により、自分を見つめ、他人を思いやる心情を育てるとともに、自律性を高め、「生きる力」を育む。	1,534,574	2,052,038	3,586,612	4	4	4	4	短期間に効率的に成果を上げる工夫が必要である。	限られた期間の間に、地域住民・事業者と連携して効果的に実施する。	4	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	小・中学校の不登校児童・生徒に学習の援助をしながら、学校復帰へ導く。	1,668,786	1,997,143	3,665,929	4	4	4	4	子どもへの救済は緊急を要し、より適切な相談支援の実施が必要である。	より多くの子どもの学校復帰と勇気づけ	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	本市に居住もしくは在学する中学生以下の児童生徒について、スポーツ・文化芸術に関する権威ある各種大会等において成績が顕著な者を顕彰する。	378,826	20,700	399,526	-	4	4	4	受賞資格の把握	年度内の受賞資格者の適正把握	4	継続	維持	維持	3
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	放課後クラブ活動をおし、体力の増進、協調性、想像力の高揚を図ることを目的として日々鍛錬する。	1,133,394	2,119,663	3,253,057	-	4	4	4	用具の消耗に伴う更新	リースによる楽器の購入	3	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	生徒の健康増進を目的としてペーロン祭に西・中播磨の中学校の上位野球部、バレー部を招致し、協賛事業として実施する。	1,455,006	732,000	2,187,006	4	4	4	4	会場の配置等、より効率的な運営に努める。	大会による生徒の交流を通して競争意欲の向上と自立の高揚を図る。	4	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	小学校では、校内マラソン大会やなわとび検定及び泳力検定等により、中学校では、運動部活動や体育大会への参加等により、児童生徒の健康及び体力づくりを推進する。	1,453,550	3,878,540	5,332,090	4	4	4	4	大会出場にかかる交通方法	大会にかかる交通方法の見直し	4	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	園児、児童、生徒の健康管理のために学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱する。	1,136,306	13,424,306	14,560,612	-	4	4	4	委嘱対象者の減による実施体制の検討	適切な学校医等の配置による実施	1	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	児童、生徒、学生又は幼児及び職員の健康診断、環境衛生検査、安全点検その他の保健又は安全に関する事項について計画を立て、これを実施する。	1,042,606	5,322,616	6,365,222	-	4	4	4	より効率的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施	1	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	児童等の幼稚園、小・中学校における負傷、疾病などの災害につき、医療費等の災害共済給付を行う。	1,311,202	2,073,850	3,385,052	-	4	4	4	法律に基づいた災害共済給付処理事務の適切な執行	適切な給付手続き事務処理による給付の実施	1	継続	維持	維持	3
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	小学校施設の管理運営に係る一般経費	3,695,842	53,005,045	56,700,887	5	4	4	4	学校管理を維持するため、消費税増税に係る費用の増加については、予算に反映する必要がある。	消費税増税が学校管理に直接的影響を招く予算科目について、増税分の増加を行う。	4	継続	維持	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
教育施設を整備する	教育管理課	中学校管理事業	中学校施設の管理運営に係る一般経費	3,695,842	35,233,841	38,929,683	5	4	4	4	学校管理を維持するため、消費税増税に係る費用の増加については、予算に反映する必要がある。	消費税増税が学校管理に直接的影響を招く予算科目について、増税分の増加を行う。	4	継続	維持	維持	3
		幼稚園管理事業	幼稚園教諭の研修負担金や出張旅費、施設の管理運営に係る一般経費	2,957,890	9,910,585	12,868,475	5	4	4	4	幼稚園管理を維持するため、消費税増税に係る費用の増加については、予算に反映する必要がある。	消費税増税が学校管理に直接的影響を招く予算科目について、増税分の増加を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		小学校施設整備事業	小学校施設の営繕工事業	4,024,327	90,510,325	94,534,652	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急的な修繕が発生する恐れがあり、工事及び維持修繕を計画どおり進めることが困難となる場合がある。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	4
		中学校施設整備事業	中学校施設の営繕工事業	3,232,566	28,220,125	31,452,691	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急的な修繕が発生する恐れがあり、工事及び維持修繕を計画どおり進めることが困難となる場合がある。	生徒の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	4
		幼稚園施設整備事業	幼稚園施設の営繕工事業	2,494,614	2,287,027	4,781,641	5	4	4	4	耐震化の必要はないが、施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増している。	園児の安全性を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	4
		学校教育施設整備基金事業	学校施設の維持管理のために要する工事及び修繕等に必要経費に充てる基金の積み立て	409,574	1,961,662	2,371,236	-	4	4	4	-	-	2	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	教育管理課	相生市奨学金事業	高等学校等に在籍するもののうち、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者への援助を行う。	963,038	1,764,000	2,727,038	5	5	4	4	平成26年度より県による奨学金支給事業が創設されるため、当制度の支給項目及び支給額について重複する部分は、整理する必要がある。	県の奨学金支給制度と重複する部分を廃止し、分かりやすい仕組みで支援できるよう制度の見直しを行った。	4	継続	維持	維持	4
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	生活保護を必要とする世帯、またはそれに準じた世帯の保護者が必要な世帯の児童に対し、義務教育を円滑に実施できるよう学用品費など支援を行う。	1,247,457	2,154,876	3,402,333	-	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、当事業の概要について再度周知する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	1	継続	維持	維持	4
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	生活保護を必要とする世帯、またはそれに準じた世帯の保護者が必要な世帯の生徒に対し、義務教育を円滑に実施できるよう学用品費など支援を行う。	1,239,770	4,916,887	6,156,657	-	5	4	4	平成26年度消費税改定に伴う国庫補助額の改正があり、当事業の概要について再度周知する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	1	継続	維持	維持	4
		小学校通学費補助事業	通学距離が3キロ以上でバスを利用して通学する児童へ通学費に係る補助金を支給する。	932,290	746,460	1,678,750	5	5	4	4	当事業の概要について、広く周知し、継続実施する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	4	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	通学距離が5キロ以上でバスを利用して通学する生徒及び自転車で通学する生徒へ通学費に係る補助金を支給する。	932,290	133,350	1,065,640	5	5	4	4	当事業の概要について、広く周知し、継続実施する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、当事業の概要について、広く市民に周知する。	4	継続	維持	維持	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	教育研究所を中心に、教科指導や生徒指導などの実践的指導力の向上を図る研修講座を実施し、優れた資質・能力を持った教職員の育成に努める。	2,652,722	3,151,843	5,804,565	4	4	4	4	より効率的な教職員の資質向上を図る。	講師への報償費の減額によるコストの削減	4	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実を図る	学校教育課	矢野川中学校区幼・小中学校園連携モデル事業	幼・小・中と12年間を通して継続的な教育を行い、子どもたちの能力を最大限に伸ばすため、合同の学校行事・授業・授業研究会、先進地視察等を実施する。	1,680,006	40,700	1,720,706	4	4	4	4	より効果的な体制の整備	先進地等を参考にし、より効果的な体制を検討する。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子どもの育成環境の充実を図る	学校教育課	矢野・若狭野小学校交流事業	矢野小学校と若狭野小学校において、合同事業及び行事を実施し、両校の児童間の交流を図る。	409,574	69,300	478,874	-	4	4	4	教育的な効果が得られる授業	移動手段の方法	4	継続	維持	維持	3
	教育管理課	預かり保育事業	希望する園児(4、5歳児)に対して通常保育終了後、16時30分まで、延長して教育活動を行う。	1,424,258	539,850	1,964,108	5	5	4	4	更なる事業の拡充のため、状況を迅速に把握し、対応するため、代替指導員を確保する必要がある。	代替の支援員を確保し、指導員の休暇や緊急時の迅速な対応の整備に努める。	4	継続	維持	維持	3
	教育管理課	市立幼稚園保育料軽減事業	市内公立幼稚園に通園する市内に住所を有する園児の保育料を無料とする。	348,078	0	348,078	5	5	4	4	家庭の事情等により就学前児童の通園先は固定されているため、近々での就園率の増加は困難な状況にある。	市外からの入園者もターゲットとするため、保護者向けの相生市が行う子育て支援事業の情報発信に努める。	4	継続	維持	維持	4
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	国・県事業や市及び関係団体等、社会教育事業の企画・調整を行う。	317,330	1,964,860	2,282,190	-	4	5	5	公民館運営協議会と重複する内容が見られるため統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	3	継続	維持	拡大	4
		相生っ子学び塾事業	小学校5、6年生の希望者を対象に、基礎学力の定着を図るため、放課後の小学校の空き教室を活用し、地域の人々が講師となって、国語、算数、英語の自学自習のサポートを行う。	8,716,930	3,954,398	12,671,328	4	4	3	3	関係部署、学校の連携が不可欠である。	各教室ごとにリーダーを設置し、学校とのパイプ役を担うことで、効果のある塾運営をしていく。	4	継続	維持	拡大	4
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	社会教育施設として管理運営を行う。	5,088,926	14,594,923	19,683,849	-	4	4	4	公民館利用者に対し、受益者負担相当額を使用料として徴収する。	受益者負担の観点から、サークル同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である。	3	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	社会教育施設として様々な事業を展開し、市民の生涯学習を支援する。	8,770,470	14,274,411	23,044,881	4	3	4	4	主催事業の参加者数増に努める。	公民館等ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	社会教育類似施設として管理運営を行う。	1,254,074	2,337,084	3,591,158	-	4	4	4	多目的研修センター利用者に対して受益者負担相当額を使用料として徴収する。	受益者負担の観点から、サークル同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である。	3	継続	維持	拡大	4
		多目的研修センター活動事業	社会教育類似施設として様々な事業を展開し、市民の生涯学習を支援する。	2,252,058	2,709,912	4,961,970	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める。	ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	図書館への関心を高め、読書への理解を深めるとともに、館の適切な管理運営を行う。	13,969,442	34,491,792	48,461,234	-	5	4	4	民間ノウハウの導入により、利用者への利便性が図られていることから利用者数の増加を目指す。	図書館一部業務委託業者選定にあたり、さらなる市民サービスの向上を図る。	3	継続	維持	維持	3
		図書館活動事業	図書資料の充実、適正管理による利用者への読書活動啓発を行う。	7,350,935	9,324,060	16,674,995	4	4	4	4	学校図書館を含む関係機関との連携の促進	子ども読書活動推進計画の更新を行い、さらなる計画の推進を図っていく。	4	継続	維持	維持	3
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	青少年の団体に対し補助金を交付する。	532,566	205,000	737,566	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である	団体の活動に対する検証を続ける。	5	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	教育の拠点施設としてのこども学習センターの施設維持管理事業	2,678,674	3,377,900	6,056,574	4	4	4	4	土地借用の期限を勘案し、施設の継続等の検討が必要となる。	市長事務部局と連携し、借用先のIHと土地購入も含めた検討を行う。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	げんキッズイングリッシュキャンプ、げんキッズチャレンジウォークを、体験事業として実施する。	7,389,370	2,554,582	9,943,952	4	3	4	4	チャレンジウォークの参加者減少もあり、事業内容を含め全体的な事業再構築の必要性がある。	イングリッシュキャンプの内容にチャレンジウォークの要素を加えることで、より効果的に楽しめる事業内容に変更する。	4	統合	拡大	縮小	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
青少年活動の機会や場の充実を図る	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	放課後、安心できる学習の場、遊びの場を提供するとともに、地域住民との交流活動の場を提供する。	3,064,610	1,843,080	4,907,690	4	4	4	4	指導ボランティアの確保	開設学校数の増と全体的な参加者の増加により、一人あたりのコスト削減が図れた。	4	継続	拡大	拡大	5
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	少年の補導、少年の非行防止、関係諸機関との連絡調整、青少年や家族の悩みに対し適切な助言と指導の充実を図る。	1,065,046	1,491,523	2,556,569	-	4	4	4	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力	1	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	青少年問題協議会において、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事項を調査審議し、関係行政機関相互の連絡調整を行う。	809,298	100,100	909,398	-	4	4	4	青少年の指導、育成等の適切な活動	法律に基づいた活動の実施	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	中学校区青少年健全育成協議会の活動を通して、環境浄化活動や青少年の問題行動の未然防止を地域ぐるみで取り組む。また、青少年や家族の悩みに対し、適切な助言と指導の充実を図る。	1,566,778	6,559,713	8,126,491	-	4	4	4	より効果的な活動体制の整備	スクールソーシャルワーカーの活動を有効かつ効果的に活用する。	1	継続	維持	維持	3
		相生市民さわやかあいさつ運動事業	市民総ぐるみのあいさつ運動を推進することにより、青少年の健全育成や社会性を育むとともに地域の青少年は地域で守り育てる意識の高揚を図る。	1,239,770	2,694,650	3,934,420	-	4	4	4	啓発の方法	啓発の方法	4	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	芸術文化団体が行う創作発表事業に対して助成を行う。	532,566	1,354,000	1,886,566	3	3	3	3	文化会館活用を視野に団体の活性化が求められる。	新しい文化会館の開館に向け、団体としての取組みについて検証する。	5	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	文化芸術の振興を図るうえで、権威ある大会等において顕著な成績を収めた個人や団体を顕彰する。	409,574	14,872	424,446	4	4	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく必要あり	各文化団体などの情報共有に努める。	4	継続	維持	維持	3
	学校教育課	芸術文化活動振興事業	書道・音楽活動等文化活動による近畿大会以上に出場した児童・生徒及び団体に対し、補助金を交付する。	501,818	0	501,818	3	1	1	2	児童・生徒の芸術文化活動の促進	補助事業の実施内容の見直し	4	継続	拡大	維持	4
文化事業を実施する	生涯学習課	芸術文化振興事業	文化祭・美術展を実施する。	6,213,666	2,727,715	8,941,381	4	4	4	5	事業内容を精査し、委託料の削減を図る。	市民の文化活動を支援する必要性があり継続するが、新しい文化会館の開館に向けて、各種団体や部門のあり方など事業内容の見直しを検討する。	4	継続	拡大	維持	4
文化施設の充実を図る	生涯学習課	仮称・市民文化会館建設事業	平成27年12月末の竣工をめざし、市民文化活動の拠点となる施設の建設工事に着手する。	11,328,370	119,083,551	130,411,921	4	4	3	4	館として機能するために、設備に合わせた経済的かつ効果的な備品等の配置	会館施工に伴う備品等の配置について、費用対効果面での検討を行う。	6	継続	拡大	拡大	5
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	文化財を適正に管理し、市民の関心と理解を深める。	2,689,466	1,372,768	4,062,234	4	4	4	4	市内に残る史跡等の維持管理を行っていく。	歴史講座や史跡めぐりを開催や資料館ホームページから、広く市民に文化財をPRしていく。	4	継続	維持	維持	3
		資料館管理事業	郷土資料を適正に管理し、市民の関心と理解を深める。	4,108,714	966,961	5,075,675	4	4	4	4	収蔵庫にある寄贈を受けた貴重な資料を展示することで資料の有効活用を図る。	歴史民俗資料館の展示物の入替を行う。	4	継続	拡大	拡大	5

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	市民体育館の管理運営、利用許可、使用料徴収その他条例で定められた管理運営に関する事業を行い、健康づくり、体かづくりなど、スポーツに親しめる環境づくりを行う。	3,321,470	19,822,356	23,143,826	-	3	3	4	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所としての機能設備の充実を図る必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	市民プールの施設内における遊泳者の監視や利用者の受付対応、水質の維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適にプールを利用できるよう努める。	981,110	11,852,475	12,833,585	-	3	4	3	施設の老朽化が進み、中央プール管理棟の耐震改修、施設改修等、延命化が必要である。	適正管理に努め、施設改修を計画的に推進するとともに、プール施設の今後の在り方について方向性を示す。	2	継続	維持	維持	3
		市民グラウンド管理運営事業	市民グラウンドの利用者が快適に利用できるよう、施設の整備・充実に努める。	3,433,670	3,837,499	7,271,169	-	3	4	4	施設の充実や今後の適正管理体制について検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	2	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	指定管理者制度により包括的に委託を行い、民間の能力を活用することで、利用者へのサービス向上を図る。	1,393,510	32,407,515	33,801,025	-	4	4	4	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	2	継続	維持	拡大	4
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	社会体育計画管理事業	近隣市町との情報交換や連絡調整を行うほか、スポーツ推進審議会での答申を得ながら計画的で効率的なスポーツの推進を図る。	1,239,770	192,370	1,432,140	-	3	3	3	スポーツ推進審議会委員については、女性委員の増員が必要であり、全体的に委員の若返りを検討していく必要がある。	スポーツ推進審議会委員報酬額については、条例で定められており、報酬額の改定には全庁的な審議が必要である。	3	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	各種競技スポーツの推進、スポーツクラブ21の推進や、国際大会、全国大会参加激励金制度の運用に取り組む。	5,448,906	2,620,990	8,069,896	4	4	4	4	事業の自主的な運営を進めるため、各種目団体との連携が必要である。	各大会種目の参加者を増加させ、参加者一人当たりにかかる必要事業費を削減する必要がある。	4	継続	維持	縮小	3
		ジュニアスポーツ振興事業	小中学生の基礎体力の低下が、精神面や人間形成、学力の低下にまで影響を及ぼしている中、児童に対し、学校体育だけでなく広くスポーツに接する機会を提供する。	5,409,636	1,320,000	6,729,636	4	5	4	4	学校と連携を図り、子ども達のニーズにあった事業展開が必要である。	事業規模や参加者数に見合った事業費の増減を行う。	4	継続	維持	維持	3
		レクリエーションスポーツ振興事業	市民誰もが暮らしの中での体づくりや健康維持等、スポーツを取り入れやすいように、レクリエーションスポーツに親しめる場の確保や大会等の開催を行う。	6,025,410	4,354,000	10,379,410	4	4	4	4	高齢化社会に向け、目標達成のため事業内容および運営等について検討する。	多世代で取り組めるスポーツ玉入れ「アジャタ」の第1回市民大会を開催し、地域コミュニティの活性化を図る。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ教室事業	スポーツ教室を開催し、基礎的な知識と技術の習得を目指すことで、スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供する。	2,748,050	869,528	3,617,578	4	4	4	4	教室に参加したその後についても、スポーツを親しむよう、スポーツ活動普及促進を図る必要がある。	参加者が少数であっても講師への謝礼は一律同額のため、教室開催のPRを積極的に行う。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	スポーツの推進を図るうえで、権威ある大会等において顕著な成績を取った個人や団体を顕彰する。	2,023,844	119,900	2,143,744	4	4	4	4	制度改正を行ったところ、受賞者は減少したが、受賞資格等の明確化が図られ、改正は適切であった。	市広報紙やホームページを活用し、効果的な制度の周知、PRに努める。	4	継続	維持	維持	3
		多世代型スポーツ導入事業	誰もが気軽に多世代で楽しめる全日本玉入れ協会公認スポーツ玉入れ「アジャタ」を導入し、スポーツコミュニティの活性化を図る。	3,392,130	789,200	4,181,330	4	4	3	4	小学生と大人でチームを編成したミックス部門の設置等、競技内容や大会の開催時期については一考の余地がある。	-	4	統合	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員の資質向上のため、各大会への参加、近隣の市町や市内での交流会、研修、講習参加や開催に取組む。	2,580,006	3,456,820	6,036,826	-	3	3	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、各種目や各地域から均等に委員を選出する必要がある。	事業応援に必要な人員数を検討し、必要最低限の応援を依頼することでコスト削減を図る。	3	継続	維持	維持	3
人権啓発活動を推進する	人権教育推進室	人権啓発事業	自治会単位だけの学習から幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組の展開と市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。市民一般向けに人権意識高揚につながるイベント開催、啓発資料の発行を行う。	6,466,930	7,982,693	14,449,623	4	4	4	4	より幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と新たな学習機会づくりに向け、市内各種団体の活動の把握、人材の発掘に努める。	他部署との連携を進め、市民ニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、若い世代層の参加・参画につながるよう努める。	4	継続	拡大	維持	4
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	市民リーダー養成のための研修会や人権課題について学習するための体験講座等を開催する。豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。	9,541,730	3,902,740	13,444,470	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権教育は日常の教育活動、市民サービスに直接影響が大きい。継続して人権意識の高揚に努める必要がある。	総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増加するよう、学校園における人権教育や市民に人権意識を広げるリーダー育成を継続する。	4	継続	拡大	維持	4

みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生きがいづくりを推進する	生涯学習課	高齢者教育事業	金ヶ崎学園大学の開設	1,547,250	629,104	2,176,354	4	4	3	4	学習を通じて地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	4	継続	維持	維持	3

まちづくり目標推進のために

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	25年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	学校教育課	教育統計調査事業	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の教員、職員、幼児、児童及び生徒の数並びに学級数に関する事項について検査し、報告する。	654,102	23,650	677,752	-	3	3	4	前年度との入力方法等の変更箇所の周知方法	学校の事務部会等で説明会を実施する。	1	継続	維持	維持	3
その他	教育管理課	教育委員会事業	教育委員会委員に係る報酬及び事務経費	4,638,238	3,148,599	7,786,837	-	5	5	4	女性教育委員増加に伴う女性教育委員の研修等に係る予算の確保が必要	女性教育委員の研修等に係る予算確保を行った。	1	継続	維持	維持	4
その他	教育管理課	教育委員会事務局事業	教育委員会事務局運営に係る管理事務経費	2,608,056	13,858,621	16,466,677	-	5	5	4	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	教育委員会の広報紙や子育て支援事業に係るリーフレットを作成し、情報発信を行った。	1	継続	維持	維持	4
その他	学校教育課	学校教育課一般事務経費	小・中学校児童・生徒の通知票、表彰状の印刷、教諭の研究会・研修会の実施及び参加	1,250,562	1,526,491	2,777,053	-	3	3	4	個々の実績に応じた適正な執行	予算の執行方法の見直し	3	継続	維持	維持	3

※網掛事業については、第三者評価対象事業

4 第三者評価対象事業

(1) 評価対象事業 結果比較

事務事業名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
学校図書館充実事業	継続	縮小	継続
公民館活動事業	継続	継続	継続

(2) 第三者評価ヒアリング個別シート

事務事業名	学校図書館充実事業
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【評価理由】</p> <p>緊急雇用対策として実施された事業であり当初の目的とは異なるが、本に親しむ環境づくりとして子どもにとって非常に効果の高い事業となっているため継続とする。</p> <p>しかし、中学校では小学校ほどの効果が表れていないので、中長期的な計画を策定し、中学校でも効果の拡大を図る必要がある。</p> <p>《指摘事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指標について、貸し出し冊数だけでなく、利用人数、読解力、問題解決力の向上などを指標に設定し、効果の分析を行うべき。 ○コストを抑制しても大きな効果を生むことができるよう検討が必要。 ○継続するにあたり、今後目指す方向性を明確にすべき。 ○効果についてよりきめ細かく分析し、長期的な目標についても明確にすることが重要。 ○本事業の効果を一層高めるためには、広い視野でみることも重要。 	

事務事業名	公民館活動事業
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【評価理由】</p> <p>若い世代をターゲットにコミュニティの拡大を図るという課題はあるが、生涯学習の場、地域コミュニティの拠点として公民館活動は有効性が高いと考えられるため継続とする。</p> <p>ただし、アンケートなどでニーズを随時調査し、講座内容をより住民の要望に沿った形にする必要がある。</p> <p>《指摘事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講座の数が多く精査が必要。 ○指標を参加者数で表すのではなく、教育効果がどれだけ上がったのかなどアウトカム指標で表すべき。 ○若い世代をターゲットにコミュニティの拡大を図るのであれば、若い世代に合った講座内容の見直しが必要。 ○講座の見学をしやすくする等、住民にとって内容が分かりやすくなる工夫をすべき。 ○住民の満足度を高めることができているか、きめ細かく検証することが重要。 ○目標を一層明確にし、長期的計画としてどのように考えているのかについても示すことが重要。 	